

平成24年度
工事番号 HF11－N2

地方道路交付金工事(改築)

特 記 仕 様 書

平成24年9月

北秋田地域振興局建設部

特記仕様書

第1編 共通編 第1章 総則

項 目（節）	条件	内 容												
1 共通仕様書の適用		本工事の適用にあたっては、「秋田県土木工事共通仕様書（平成24年4月1日以降適用）」に基づき実施しなければならない												
2 主任技術者又は監理技術者の専任 ・ 予定価格2,500万円以上、又は法面工事、鋼構造物塗装工事が専任あり	ない	・ 専任を要しない主任技術者												
	ある	・ 契約締結後、現場施工に着手するまでの期間（現場事務所の設置、資機材の搬入又は仮設工事等が開始されるまでの間）については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、現場施工に着手する日については、請負契約締結後、監督職員との打合せにおいて定める。												
		・ 工事完成後、検査が終了し（発注者の都合により検査が遅延した場合を除く）、事務手続き、後片付け等のみが残っている期間については、主任技術者又は監理技術者の工事現場への専任を要しない。なお、検査が終了した日は、完成検査確認通知書の日付とする。												
3 低入札工事における品質管理の強化 ○ 低入札価格調査制度を適用 ・ 予定価格（税込み）4,000万円以上又は総合評価落札方式を適用した場合	ない	・ 低入札価格調査制度の適用なし												
	ある	① 監理技術者等の専任配置が義務付けられている工事において、低入札価格調査を経て契約を締結する場合は、本工事において求められる監理技術者等の要件と同一の要件（工事経歴に関する要件を除く。）を満たす者1名を、監理技術者等とは別に専任で配置しなければならない。なお、増員配置される技術者は、施工中、監理技術者等を補助し、監理技術者等の職務と同様の職務を行うものとする。												
		② 低入札価格調査を経て契約を締結する場合は、段階確認の頻度を増やす重点監督を行い、工事の円滑な施工及び目的物の品質確保を図るものとする。												
4 電子納品の登録 ※ 電子納品運用ガイドライン(案)等の運用 (H24. 2. 8)	ない	・ 成果品登録なし（発注者に「成果品」及び「電子媒体2部」を納品する）												
	ある	・ 発注者に「成果品」及び「電子媒体1部」を納品する。												
		・ 完成検査合格后、技術管理課に「成果品登録依頼書」と「成果品登録用電子媒体1部」を郵送する。												
		・ なお、納品方法等は電子納品運用ガイドライン(案)等の運用 (H24.2.8) によるものとする。												
		【工事成果品登録対象】												
		<table border="1"> <tr> <td>登録対象①</td><td>重要構造物を有する工事。※詳細は電子納品運用ガイドライン(案)等の運用・別紙「登録対象①詳細事項」による。</td><td></td></tr> <tr> <td>登録対象②</td><td>工事において、構造計算・安定計算を行うもの。（例 委託成果に再度の構造計算等の大幅な設計変更が伴うもので、工事において図面を作成したもの）</td><td></td></tr> <tr> <td>登録対象③</td><td>工事において、詳細設計を行うもの。（例 橋梁上部工詳細設計）</td><td></td></tr> <tr> <td>登録対象④</td><td>その他、将来の維持管理上、発注者が成果登録を必要と判断するもの。（例 トンネル、地下道の設備系資料）</td><td></td></tr> </table>	登録対象①	重要構造物を有する工事。※詳細は電子納品運用ガイドライン(案)等の運用・別紙「登録対象①詳細事項」による。		登録対象②	工事において、構造計算・安定計算を行うもの。（例 委託成果に再度の構造計算等の大幅な設計変更が伴うもので、工事において図面を作成したもの）		登録対象③	工事において、詳細設計を行うもの。（例 橋梁上部工詳細設計）		登録対象④	その他、将来の維持管理上、発注者が成果登録を必要と判断するもの。（例 トンネル、地下道の設備系資料）	
登録対象①	重要構造物を有する工事。※詳細は電子納品運用ガイドライン(案)等の運用・別紙「登録対象①詳細事項」による。													
登録対象②	工事において、構造計算・安定計算を行うもの。（例 委託成果に再度の構造計算等の大幅な設計変更が伴うもので、工事において図面を作成したもの）													
登録対象③	工事において、詳細設計を行うもの。（例 橋梁上部工詳細設計）													
登録対象④	その他、将来の維持管理上、発注者が成果登録を必要と判断するもの。（例 トンネル、地下道の設備系資料）													
5 ワンデーレスポンスの対象工事	ない	・ 対象なし												
	ある	・ ① この工事は「ワンデーレスポンス対象工事」である。 ワンデーレスポンスとは、受注者から質問、協議への回答を基本的に「その日のうち（受理から24時間以内）」に回答することである。ただし、即日回答が困難な場合は、いつまでに回答が必要なのかを請負者と協議のうえ、期限を「その日のうち（受理から24時間以内）」に回答することである。												
		② 受注者は工程表の提出にあたって、作業間の関連や進捗状況等を把握できる工程管理方法について、監督職員と協議するものとする。 ③ 受注者は、効果課題等の把握のためアンケート等のフォローアップ調査を実施する場合は協力すること。												
6 工事施工調整会議（三者協議）	ない	・ 対象なし												
	ある	・ 本工事は、工事着手前等に当該工事の受注者、その設計を担当したコンサルタント等並びに発注者が参加して、設計図と現場の整合性の確認及び設計意図の伝達等を行う「工事施工調整会議」を設置する工事である。												
		「工事施工調整会議」は施工計画書の提出前に開催するものとし、開催日・場所等の詳細については監督職員の指示によるものとする。 このほか、受注者は設計図書の照査等を実施した結果、設計図書の確認を求める必要が生じた場合には、監督職員に確認できる資料及び質問書を書面により提出し、発注者に「工事施工調整会議」の開催を協議することができる。												
7 施工調査の対象工事	ない	・ 対象なし												
	ある	・ 本工事は、施工合理化調査の対象工事とする。なお、調査要領等は別途に監督職員が指示する。												
8 施工手段等の指定（契約指定事項）	ない	・ 指定事項なし												
	ある	・ 別添の契約指定事項書（様式－1）のとおり												

9 検査・品質管理関係																	
(1) 中間検査の対象工事 ※中間検査運用基準(H21.7)		ない	・ 中間検査なし														
		ある	・ 本工事は中間検査の対象工事とする。 なお、中間検査の実施段階は次によるものとする。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">中間検査実施段階</th> <th rowspan="2">実施回数</th> </tr> <tr> <th>工 種</th> <th>実施段階</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>波形鋼板製作工</td> <td>製作後工場検査</td> <td>1 回</td> </tr> <tr> <td>PC鋼線・鉄筋工</td> <td>組立完了時</td> <td>1 回</td> </tr> </tbody> </table>		中間検査実施段階		実施回数	工 種	実施段階	波形鋼板製作工	製作後工場検査	1 回	PC鋼線・鉄筋工	組立完了時	1 回				
中間検査実施段階		実施回数															
工 種	実施段階																
波形鋼板製作工	製作後工場検査	1 回															
PC鋼線・鉄筋工	組立完了時	1 回															
(2) 段階確認 (追加がある場合)		ない	・ 追加確認なし（土木工事共通仕様書のとおり）														
		ある	・ 土木工事共通仕様書 第1編 共通編1-1-26の段階確認に指定された工種に、次の工種を追加するものとする。														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>種別</th> <th>細別</th> <th>確認時期</th> <th>確認項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">支承</td> <td>製作工</td> <td>製作後工場検査</td> <td>寸法、反力</td> </tr> <tr> <td>設置工</td> <td>据付前</td> <td>位置（座標）</td> </tr> </tbody> </table>		種別	細別	確認時期	確認項目	支承	製作工	製作後工場検査	寸法、反力	設置工	据付前	位置（座標）				
種別	細別	確認時期	確認項目														
支承	製作工	製作後工場検査	寸法、反力														
	設置工	据付前	位置（座標）														
(3) 重点監督対象工事 (低入札工事除く)		ない	・ 対象なし														
		ある	・ 本工事は段階確認の頻度を増やす重点監督の対象工事とする。														
	<p>【H20.4.1秋田県請負工事監督事務処理要領建設交通部運用：重点監督】</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>イ</td> <td>主たる工種に新工法・新材料を採用した工事(対象工種部分のみ)</td> </tr> <tr> <td>対象工種</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ロ</td> <td>施工条件が厳しい工事（工事内容によっては、対象工種部分のみ）</td> </tr> <tr> <td>対象工種</td> <td>3径間連続PC波形鋼板π箱桁橋</td> </tr> <tr> <td>ハ</td> <td>第三者に対する影響のある工事</td> </tr> <tr> <td>対象工種</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ニ</td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td>対象工種</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		イ	主たる工種に新工法・新材料を採用した工事(対象工種部分のみ)	対象工種		ロ	施工条件が厳しい工事（工事内容によっては、対象工種部分のみ）	対象工種	3径間連続PC波形鋼板 π 箱桁橋	ハ	第三者に対する影響のある工事	対象工種		ニ	その他	対象工種
イ	主たる工種に新工法・新材料を採用した工事(対象工種部分のみ)																
対象工種																	
ロ	施工条件が厳しい工事（工事内容によっては、対象工種部分のみ）																
対象工種	3径間連続PC波形鋼板 π 箱桁橋																
ハ	第三者に対する影響のある工事																
対象工種																	
ニ	その他																
対象工種																	
(4) 規格値 (新たに定める場合)		ない	・ 新たな定めなし（土木工事共通仕様書施工管理基準による）														
		ある	・ 本工事に用いる規格値は、土木工事共通仕様書施工管理基準による他、下記によるものとする。														
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 出来形管理 ・ 品質管理 																
(5) 品質証明（社内検査） 制度対象工事 ※予定価格2億円以上		ない	・ 対象なし														
		ある	・ 本工事は品質証明（社内検査）制度対象工事とする。														

第2章 材料

項 目 (節)	条 件		内 容																			
1 指定材料の確認		ない	・ 指定材料なし																			
		ある	・ 秋田県土木工事共通仕様書 第1編 共通編 第2章 材料 第2節6項により指定された材料に、次の材料を追加するものとする。																			
	<table><tr><th>区分</th><th>確認材料名</th><th>摘要</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td></tr></table>		区分	確認材料名	摘要																	
区分	確認材料名	摘要																				
2 再生資材の使用		ない	・ 使用なし																			
		ある	・ ①本工事に使用する再生資材は次表のとおりとする。																			
	<table><tr><th>材料名</th><th>規格</th><th>使用箇所</th><th>備考</th></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr><tr><td></td><td></td><td></td><td></td></tr></table> <p>②使用する再生クラッシャーラン（RC-40）の粒度範囲は、舗装再生便覧の「再生クラッシャーランの望ましい粒度」の規格に適合するものとする。（RC-40を使用する場合に適用）</p> <p>③受注者は、再生クラッシャーランの粒度について確認できる試験結果又は品質を証明する資料を、工事に使用する前に監督職員に提出しなければならない。</p> <p>④本工事における再生砕石使用にあたっての調査対象プラントは、北秋田管内の再生資源化施設とする。ただし、管内以外の施設の調査及び使用を制限するものではない。</p>		材料名	規格	使用箇所	備考																
材料名	規格	使用箇所	備考																			
3 購入土の品質		ない	・ 品質指定なし（各工種の施工に適合するもの）																			
		ある	・ 本工事に使用する購入土は、CBR〇〇以上とし工事に使用する前に試験結果又は品質を証明する資料を監督職員に提出しなければならない。																			
4 建設発生土の有効利用		ない	・ 他工事から搬入なし																			
		ある	・ 本工事で使用する盛土材は、次の工事の建設発生土を利用するものとする。																			
	<table><tr><th>工事名</th><th>路線名・場所</th><th>利用量</th><th>搬入時期</th></tr><tr><td>他工事で発生した残土</td><td>他工区</td><td>4,176m3</td><td>H25.10月～</td></tr></table>		工事名	路線名・場所	利用量	搬入時期	他工事で発生した残土	他工区	4,176m3	H25.10月～												
工事名	路線名・場所	利用量	搬入時期																			
他工事で発生した残土	他工区	4,176m3	H25.10月～																			
5 レディミキストコンクリートの使用		ない	・ 使用なし																			
		ある	・ 下記工種のコンクリートは、レディミキストコンクリート標準使用基準の次の規格によるものとする。																			
	<table><tr><th>工 種</th><th>呼び強度 N/mm2</th><th>スランプ cm</th><th>粗骨材の 最大寸法 mm</th><th>最小セメント 使用量 kg/m3</th><th>最大 水セメント比 %</th><th>セメントの種類</th></tr><tr><td>桁コンクリート</td><td>40</td><td>8</td><td>25</td><td>－</td><td>55</td><td>早強ポルトランドセメント</td></tr><tr><td>下部2次コンクリート</td><td>24</td><td>8</td><td>25</td><td>－</td><td>55</td><td>高炉セメントB種</td></tr></table> <p>（高炉セメントB種の使用）</p> <p>※1. コンクリート打設が寒冷期（11/1～3/31）になる場合は、原則として使用しないこととする。</p> <p>※2. 高炉セメントB種で発注した工事であっても、下記事項に該当する場合については、協議により設計変更することが出来るものとする。</p> <ul style="list-style-type: none">・ 当該現場地域で高炉セメントコンクリートの供給能力がない場合・ 著しく気象条件が悪く、コンクリートの品質低下の恐れがある場合・ 災害復旧等、緊急を要する工事・ その他、監督職員が高炉セメントの使用が困難と認めた場合		工 種	呼び強度 N/mm2	スランプ cm	粗骨材の 最大寸法 mm	最小セメント 使用量 kg/m3	最大 水セメント比 %	セメントの種類	桁コンクリート	40	8	25	－	55	早強ポルトランドセメント	下部2次コンクリート	24	8	25	－	55
工 種	呼び強度 N/mm2	スランプ cm	粗骨材の 最大寸法 mm	最小セメント 使用量 kg/m3	最大 水セメント比 %	セメントの種類																
桁コンクリート	40	8	25	－	55	早強ポルトランドセメント																
下部2次コンクリート	24	8	25	－	55	高炉セメントB種																
6 重要なコンクリート構造物品質管理 ※コンクリート構造物特記仕様書 （H23.4.1）		ない	・ 該当なし																			
		ある	・ コンクリート構造物特記仕様書（H23.4.1以降適用）に基づき品質管理を実施しなければならない。																			
	<p>【対象工事】</p> <ul style="list-style-type: none">・ 高さ5m以上の鉄筋コンクリート擁壁・ 内空断面が2.5㎡以上の鉄筋コンクリートカルバート類・ 橋梁上・下部工・ トンネル・ 高さ3m以上の堰、水門、樋門																					

7 セメントコンクリート製品の指定材料		ない	・ 指定なし																			
		ある	・ 工事に使用する指定材料の品質規格は次表のとおりとする。 <table border="1" data-bbox="692 203 1331 280"> <tr> <th>工種</th> <th colspan="2">型式</th> <th colspan="2">摘要</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				工種	型式		摘要												
	工種	型式		摘要																		
			・ 受注者は選定ブロックの承諾を受けるとき、施工展開図、構造図(法留基礎及び天端工断面含む)を承認図として提出することとする。また、法線カーブ等により変更が生じた場合は変更承認図を提出するものとする。 ・ 本工事の法覆工に使用する連節ブロックは、●●個/㎡のものを使用するものとし、品名については、監督職員の承諾を得るものとする。																			
8 瀝青材料の使用		ない	・ 使用なし																			
		ある	・ ①本工事に使用する瀝青材料は次表のとおりとする。 <table border="1" data-bbox="692 573 1431 745"> <tr> <th>材料名</th> <th>規格</th> <th>工種</th> <th>摘要</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				材料名	規格	工種	摘要												
	材料名	規格	工種	摘要																		
9 耐候性鋼材の使用		ない	・ 使用なし																			
		ある	・ 波形鋼板の防錆仕様は、耐候性鋼材（裸仕様）とする。																			
10 県産材（間伐材）を利用した 工事名標示板		ない	・ 使用なし（災害復旧工事）																			
		ある	・ 本工事には、県産材（間伐材等）を枠材に使用した工事名標示板を工事現場に2基設置すること。																			

第1編 共通編
第3章 橋梁上部工

項 目	内 容
上部工詳細設計	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本工事の請負者は、下部工詳細設計時における上部工の主要部設計を基本とし、応力計算・設計図・材料計算・照査を行うこととする。なお、下部工詳細設計・上部工概略設計成果は、別途貸与する。 ・ 突起定着部荷重は、若干の荷重余裕を見込んで設定しているが、大幅な変更を伴う場合は、下部工や支承などの付属物に対する影響を確認すること。 ・ 上部工概略設計では、配筋図の作成を行っていないため、詳細設計時には配筋図の作成を行うこと。 ・ 波形鋼板^{HP}の接合方法等は数量算出用の参考として設定しているため、詳細設計時には適宜検討を実施すること。
施 工	<ul style="list-style-type: none"> ・ 施工手順は、側径間支保工部を先行施工し、これをカウンターウェイトとして中央径間の張出し施工を前提としている。 ・ 特に柱頭部はマスコンクリートとなるため、温度ひび割れが発生しないように適切な打設計画を行うこと。 ・ コンクリート打設時のポンプ圧送時に閉塞等が生じないように打設性能を確保すること。 ・ ウェブ下端の埋設部は、雨水による腐食を防止するため入念な止水対策を行うこと。
施工管理	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本工事においては、別途発注される地覆工・高欄工・伸縮装置工・橋面工との工程管理を十分留意のうえ工事を行うこと。

特 記 仕 様 書

(コンクリート構造物)

平成 2 3 年 4 月 1 日以降適用

秋 田 県

1. 共通仕様書の適用

本工事の施工にあたっては、「秋田県土木工事共通仕様書（共通仕様書）（土木施工管理基準及び品質）（参考資料）」に基づき実施しなければならない。

2. 共通仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

第1編 共 通 編

第1章 材 料

第1節 セメントコンクリート用骨材

1. 細骨材及び粗骨材の絶乾密度・吸水率・硫酸ナトリウムによる安定性試験は、表－1の規格（規定値または緩和値）に適合するものとする。

2. 請負者は、監督職員から骨材試験の指示があった場合は、重要なコンクリート構造物の打設に先立ち、監督職員立ち会いのもと使用する細骨材及び粗骨材の試料を採取した後、絶乾密度・吸水率・硫酸ナトリウムによる安定性試験を公的試験機関（注1）で実施し、表－1に適合した品質（規定値または緩和値）が得られることを確認の上、その資料を監督職員に提出し確認を得なければならない。

（注1）（財）秋田県建設技術・工業材料試験センター

3. 2に規定する細骨材及び粗骨材の絶乾密度・吸水率・硫酸ナトリウムによる安定性試験は、別紙「骨材試験及び凍結融解試験の手順要領」に従って実施しなければならない。

4. 2に規定する細骨材及び粗骨材の絶乾密度・吸水率・硫酸ナトリウムによる安定性試験に要する費用は、共通仮設費率に含まれている。

表－1 細骨材及び粗骨材の絶乾密度・吸水率・硫酸ナトリウムによる安定性試験の規格

		碎石	砕砂	砂利		砂	
		規定	規定	規定	緩和	規定	緩和
絶乾密度(g/cm ³)	品質規定	2.5以上	2.5以上	2.5以上	2.4以上	2.5以上	2.4以上
	成績値	2.45以上	2.45以上	2.45以上	2.35以上	2.45以上	2.35以上
吸水率(%)	品質規定	3.0以下	3.0以下	3.0以下	4.0以下	3.5以下	4.0以下
	成績値	3.04以下	3.04以下	3.04以下	4.04以下	3.54以下	4.04以下
安定性(%)	品質規定	12以下	10以下	12以下		10以下	
	成績値	12.4以下	10.4以下	12.4以下		10.4以下	

5. 請負者は、砂及び砂利の絶乾密度が、 2.40 g/cm^3 以上 2.44 g/cm^3 以下の骨材を使用する場合、その骨材を用いて作ったコンクリート構造物の設計単位体積重量を満足することを確認し、監督職員の承諾を得なければならない。

表-2 相対動弾性係数の最小限界値 E_{\min} (%)

表-3の重要構造物は()内数値による

7. 請負者は、硫酸ナトリウムによる安定性試験で、損失重量が10%以上の細骨材、損失量が12%以上の粗骨材をコンクリート用骨材として使用する場合は、この骨材を用いて作ったコンクリートによる凍結融解試験 J I S A 1148 (A法)を公的試験機関(注1)で行い、300サイクルの凍結融解終了後求められる相対動弾性係数が、表-2の相対動弾性係数の最小限界値E_{min}(%)を満足することを確認し、監督職員の承諾を得なければならない。(注1)(財)秋田県建設技術・工業材料試験センター

9. 絶乾密度、吸水率、安定性の数値の丸めについては J I S Z 8 4 0 1 による。
2. 4 5 → 2. 5 2. 4 4 → 2. 4 3. 5 4 → 3. 5 3. 5 5 → 3. 6

第2節 スペーサーの材料

スペーサーは、共通仕様書第1編、第5章無筋、鉄筋コンクリート、第7節鉄筋工、5-7-4鉄筋の組立て、の3による。

第2章 配 合

第1節 硬化コンクリート状態の安定性照査

1. 請負者は、重要なコンクリート構造物（表-3）を施工する場合において監督職員から指示があった場合は、監督職員立ち会いのもと、現場に搬入されたコンクリートを用い、現場にて凍結融解試験の供試体を作成し、標準養生の後、公的試験機関（注1）において凍結融解試験を行わなければならない。（注1）（財）秋田県建設技術・工業材料試験センター
2. 1に規定する凍結融解試験は、別紙「骨材試験及び凍結融解試験の手順要領」に従って実施しなければならない。
3. 1に規定する重要なコンクリート構造物の凍結融解試験に要する費用は、共通仮設費の技術管理費に積上げする項目である。

表-3 重要なコンクリート構造物

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">・ 高さ5 m以上の鉄筋コンクリート擁壁・ 内空断面が2.5 m²以上の鉄筋コンクリートカルバート類・ 橋梁上・下部工・ トンネル・ 高さ3 m以上の堰・水門・樋門 |
|---|

4. 請負者は、現場で作成したコンクリート供試体による凍結融解試験 { J I S A 1 1 4 8 (A 法) 3 0 0 サイクルの凍結融解終了後 } により求められた相対動弾性係数については、表-2の相対動弾性係数の最小限界値 E_{min} (%) を満足するか照査しなければならない。
5. 請負者は、試験結果が相対動弾性係数の最小限界値 E_{min} (%) を満足しない場合、速やかに監督職員に報告するとともに、監督職員は事業課並びに技術管理課に報告し指示を受けなければならない。
6. 監督職員は、重要なコンクリート構造物（表-3）の施工にあたり、凍結融解試験の実施について、実施対象構造物や、実施時期の調整等のため、予め技術管理課と協議を行うものとする。

第2節 フレッシュコンクリート状態における品質照査

1. 請負者は、重要なコンクリート構造物（表－3）については、打設前にコンクリートの単位水量を測定し、水セメント比を確認しなければならない。
2. コンクリートの単位水量の測定方法は、「エアメータ法による簡易な単位水量推定方法の実施要領」による。
3. コンクリートの単位水量の品質管理基準は、「レディーミクストコンクリートの単位水量測定にかかる品質管理基準について」による。
4. 重要なコンクリート構造物の打設において、1工事に少なくとも1回、監督職員が単位水量試験に立会し、品質の確認を行うものとする。

第3章 施工管理

第1節 スペーサーの設置

1. 所用のかぶりを確保するために、構造物の側面には原則1㎡につき2個以上、底面については原則1㎡につき4個以上とする。
2. スペーサーの個数については、鉄筋組立て完了時の段階確認時に確認する。

第2節 テストハンマーによる強度推定調査

1. 請負者は、重要なコンクリート構造物（表－3）については、コンクリート構造物の施工後に、テストハンマーによる材齢28日強度の推定調査を実施し、調査結果を提出しなければならない。
2. 調査頻度は、鉄筋コンクリート擁壁及びカルバート類については目地間、トンネルについては1打設部分、その他の構造物については強度が同じブロックを1構造物の単位とし、各単位3箇所調査を実施する。調査の結果、所定の強度が得られない場合については、その周辺において、再調査を5箇所実施する。
3. 測定方法については、「硬化コンクリートのテストハンマー強度の試験方法（J S C E－G 5 0 4）」により実施する。（コンクリート標準示方書（規準編）に掲載）
4. テストハンマー強度推定調査における、監督職員等の立ち会い頻度は30％とする。
5. 調査結果については、構造物毎に表－4の様式により調査表を作成し、品質管理資料に添付しなければならない。

テストハンマー強度推定調査表

工 種				現場代理人		
細 別				測 定 者		
測定年月日	測定位置	測定個数	平 均	角 度	推定強度	立会者名

６．２において実施したテストハンマー強度推定調査の平均強度が所定の強度を得られない場合、もしくは１箇所の強度が設計強度の８５％を下回った場合は、次による。

- (１) 所定の強度を得られない箇所の付近において、原位置のコアを採取するものとし、採取位置については監督職員と協議を行い実施する。

この場合、コア採取位置、供試体の抜き取り寸法等の決定に際しては、設置された鉄筋を損傷させないように十分な検討を行うこと。

- (２) コンクリートからのコア及びはりの切り取り方法並びに強度試験方法は J I S A 1107により実施すること。

- (３) 請負者は圧縮強度試験結果の平均強度が所定の強度を得られない場合、もしくは１箇所の強度が設計強度の８５％を下回った場合は、監督職員に報告し、監督職員は事業課並びに技術管理課に報告し指示を受けなければならない。

第３節 ひび割れ発生状況の調査

- １．請負者は、重要なコンクリート構造物（表－３）については、０．２mm以上のひび割れ幅について、展開図を作成し、展開図に対応する写真もあわせて提出しなければならない。

- ２．請負者は、ひび割れ等変状の認められた部分にはマーキングを実施する。

3. 請負者は、調査の報告を、構造物毎に表－5の様式により作成し、1で作成した展開図、写真と配合報告書の写しを添付し提出しなければならない。

4. 監督職員は、ひび割れ部の措置が必要な箇所については、3の調査報告書により事業課に報告し、指示を受けなければならない。

ひび割れ発生状況調査表

表－5

地域振興局名

工事番号		工 事 名			
工事場所					
工 期	平成 年 月 日 ～ 平成 年 月 日				
請負者名					
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	
打設月日		脱型年月日		展開図対象番号	

平成24年度
工事番号 HF11－N2

地方道路交付金工事(改築)

現場説明書(条件明示)

平成24年9月

北秋田地域振興局建設部

現場説明書（条件明示）

工事の実施にあたっては、秋田県土木工事共通仕様書、同施工管理基準・品質管理基準及びその他指定された図書を参考とし、かつ以下の事項について施工条件とします。なお、明示されない施工条件、明示事項が不明確な施工条件についても、契約事項の関連する条項に基づき、受発注者間において協議できるものとします。

第1編 共通編 第1章 総則

項 目（節）	内 容
1 積算基準	<p>（1）参考図書 設計図書の外に提示する「参考図書」については、入札参加者の迅速な見積りに対しての資料として提示するもので、請負契約上拘束するものではないので留意して下さい。</p> <p>（2）積算基準等 工事費の積算は、以下の積算基準に基づき実施しています。</p> <p>①土木工事標準積算基準書〔共通編〕（平成23年10月1日以降適用）秋田県建設交通部 ②土木工事標準積算基準書〔道路編〕（平成23年10月1日以降適用）秋田県建設交通部 ③土木工事標準積算基準書〔参考資料〕（平成24年4月1日以降適用）秋田県建設部 ④建設機械等損料算定表（平成23年10月1日以降適用）秋田県建設交通部 ⑤橋梁架設工事の積算（平成23年度版）日本建設機械化協会 ⑥土木工事積算積算基準（平成24年度版）東日本・中日本・西日本高速道路株式会社</p>

第2編 現場説明事項 第1章 条件明示

1 工程関係

(1) 関連工事による施工時期の調整		ない	・調整なし				
		ある	・次の工事の施工に伴い本工事の工程が影響を受けますので、施工時期等の調整を実施してください。なお、調整の結果、作業工程等に変更が生じた場合は、別途協議します。				
			工事番号 工事名	工事内容	影響を受ける時期		
			他工事（鹿角管内）	A1及びP1の下部工	H24. 12～H25. 3(予定)		
			他工事（鹿角管内）	A1背面7Pローチ	H25. 4～H26. 3(予定)		
(2) 施工時期、時間及び 施工方法の制限		ない	・制限なし				
		ある	・本工事の作業時期及び時間帯等は、下表に示すとおりです。 なお、受注者は関係機関等との調整の結果、施工時期、作業時間帯等に変更が生じた場合は別途協議します。				
			工種又は種別・細別	時間帯		期 間	施工方法
				作業開始	作業終了		
			側径間架設	—	—	H25. 10月～H26. 3月	オールステージング*
(3) 関係機関、自治体等との協議		ない	・協議なし				
		ある	・関係機関等との協議状況は次のとおりです。				
			関係機関	協議内容	協議成立見込時期 (予定)		
(4) 関係機関、自治体等との協議結果による条件		ない	・条件なし				
		ある	・関係機関等との協議結果及び条件は次のとおりです。				
			影響事項	協議結果	施工条件等		
			河川管理者との協議	側径間の施工時期は10月～3月	施工時期内に施工のこと		

2 用地関係													
(1) 工事用地等の制限		ない	・制限なし										
		ある	・工事用地等の未処理による制限は次のとおりです。										
			<table border="1"> <tr> <td>未処理箇所</td> <td></td> </tr> <tr> <td>処理見込時期</td> <td></td> </tr> </table>	未処理箇所		処理見込時期							
	未処理箇所												
処理見込時期													
		※上記の未処理部分について、見込みどおりに処理できない場合は、別途協議します。											
(2) 官有地(民有地)の使用		ない	・使用なし										
		ある	・本工事に使用する（仮設ヤード、工事用仮設道路、資機材置場等）用地は発注者から提供するものとして見積もってください。										
			<table border="1"> <tr> <td>使用用途</td> <td>仮設工（仮締切盛土）</td> </tr> </table>	使用用途	仮設工（仮締切盛土）								
	使用用途	仮設工（仮締切盛土）											
3 公害関係													
(1) 公害防止のための制限 （低騒音型建設機械等）		ない	・制限なし										
		ある	・本工事において公害防止のため、下記について制限します。なお、これにより難い場合は別途協議します。										
			<table border="1"> <tr> <td>工種</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低騒音型建設機械</td> <td></td> </tr> <tr> <td>作業時間</td> <td></td> </tr> </table>	工種		低騒音型建設機械		作業時間					
	工種												
低騒音型建設機械													
作業時間													
(2) 事業損失防止に係る調査		ない	・事前・事後調査なし										
		ある	・本工事の施工にあたり、下記について事前・事後調査を実施(予定)しています。										
			<table border="1"> <tr> <td>調査事項</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事前・事後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査時期</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査方法</td> <td></td> </tr> <tr> <td>調査範囲</td> <td></td> </tr> </table>	調査事項		事前・事後		調査時期		調査方法		調査範囲	
	調査事項												
事前・事後													
調査時期													
調査方法													
調査範囲													
		※施工途中において、工事騒音、振動、地下水低下等の影響により調査及び対策の必要が生じた場合は別途協議します。											
(3) 第三者に及ぼした損害 【共通事項】		1) 受注者は工事を施工するにあたり、第三者に及ぼす損害を可能な限り防止するため、最善の努力を払い適切な処置を講じなければならない。 2) 受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じた工事損害補償については、受注者が負担する。（契約事項第28条） 3) 受注者は第三者に及ぼした損害に係る処理にあたっては、発注者と協議を行うとともに公正かつ迅速な処理に努めなければならない。 4) 工事の施工に伴い、周辺地盤等に変状をきたす恐れがある場合は、建築基礎等の定点観測を行うものとし、その内容については発注者と協議するものとする。											

4 安全対策関係											
(1) 交通安全に関する事項 【交通誘導員の計上】		ない	・計上なし								
		ある	工事期間中の交通管理として、交通誘導員(A)を74人計上していますが、現地の状況、関係機関等との協議により変更が必要な場合は別途協議します。なお、交代要員は無としています。								
(2) 土砂崩落、落石等の防護に関する事項		ない	・対象なし								
		ある	・本工事において土石等の崩落防護施設、飛散防護施設が必要なため、下記の防護施設を設置するものとします。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">施設内容</td> <td></td> </tr> </table>	施設内容							
	施設内容										
(3) 発破作業に関する事項		ない	・対象なし								
		ある	・火薬類盗難防止に万全を期すため、保安管理員を配置するものとします。 これ以外に火薬類盗難防止措置を講ずる場合は、監督職員の承諾を得るものとします。								
5 工事用道路関係											
(1) 一般道路の搬入路指定及び制限		ない	・指定なし								
		ある	・本工事における搬入路の指定及び制限は次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">搬入経路</td> <td></td> </tr> </table>	搬入経路							
	搬入経路										
(2) 仮設道路の設置		ない	・設置なし								
		ある	・本工事における仮設道路の仕様は次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">仮設道路の延長・幅員等</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設置条件</td> <td></td> </tr> <tr> <td>安全施設内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工事終了後の措置</td> <td></td> </tr> </table>	仮設道路の延長・幅員等		設置条件		安全施設内容		工事終了後の措置	
	仮設道路の延長・幅員等										
設置条件											
安全施設内容											
工事終了後の措置											
(3) 工事用道路		ない	・設置なし								
		ある	・本工事における工事用道路は次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">工事用道路の位置</td> <td>大館市側の搬入路としては、バイパス工事区間を搬入路とします。</td> </tr> </table>	工事用道路の位置	大館市側の搬入路としては、バイパス工事区間を搬入路とします。						
	工事用道路の位置	大館市側の搬入路としては、バイパス工事区間を搬入路とします。									
6 仮設備関係											
(1) 仮設備の指定		ない	・指定なし（任意仮設）								
			<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">仮設物</td> <td></td> </tr> <tr> <td>条件等</td> <td></td> </tr> </table>	仮設物		条件等					
	仮設物										
条件等											
	ある	・本工事における仮設備の構造・施工方法の指定は別添の契約指定事項書（様式－1）のとおりです。									
(2) 仮設備の引渡・引継		ない	・引継・引渡なし								
		ある	・本工事における仮設備の引渡・引継は次のとおりです。 <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">仮設物</td> <td>仮締切</td> </tr> <tr> <td>取扱</td> <td>仮締切の撤去は別途発注工事で行います。</td> </tr> <tr> <td>条件等</td> <td>監督職員と協議することとします。</td> </tr> </table>	仮設物	仮締切	取扱	仮締切の撤去は別途発注工事で行います。	条件等	監督職員と協議することとします。		
	仮設物	仮締切									
取扱	仮締切の撤去は別途発注工事で行います。										
条件等	監督職員と協議することとします。										

7 工事支障物件関係																							
(1) 占用支障物件の有無		ない	・ 占用支障物件なし																				
		ある	・ 本工事の施工にあたり、支障となる占用物件は次のとおりであり、施工に伴い支障となる物件が発生した場合は、別途協議します。																				
			<table border="1"> <tr><td>支障物件</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>数量</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>位置</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>移設時期</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	支障物件				管理者				数量				位置				移設時期			
支障物件																							
管理者																							
数量																							
位置																							
移設時期																							
(2) 占用物件との重複施工		ない	・ 重複施工なし																				
		ある	・ 本工事の施工にあたり、占用物件との重複施工となるため管理者等と調整してください。なお、重複施工に伴い本工事の工程に影響が生じる場合は別途協議します。																				
			<table border="1"> <tr><td>支障物件</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>管理者</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>工事内容</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr><td>期間</td><td></td><td></td><td></td></tr> </table>	支障物件				管理者				工事内容				期間							
支障物件																							
管理者																							
工事内容																							
期間																							
8 特定建設資材の分別解体等・再資源化等																							
(1) 建設リサイクル法の対象工事		ない	・ 適用なし																				
		ある	・ 本工事における特定建設資材の分別解体等・再資源化等については、工事発注後に明らかになった事情で予定した条件により難しい場合は、別途協議します。																				
			<p>①分別解体等の方法 条件明示した以下の事項と別の方法であった場合でも変更の対象としません。</p> <table border="1"> <tr> <th>工程毎の作業内容及び解体方法</th> <th>作業内容</th> <th>分別解体等の方法</th> </tr> <tr> <td>①仮設</td> <td>仮設工事 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</td> <td><input type="checkbox"/>手作業 <input type="checkbox"/>手作業・機械作業</td> </tr> <tr> <td>②土工</td> <td>土工事 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</td> <td><input type="checkbox"/>手作業 <input type="checkbox"/>手作業・機械作業</td> </tr> <tr> <td>③基礎</td> <td>基礎工事 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</td> <td><input type="checkbox"/>手作業 <input type="checkbox"/>手作業・機械作業</td> </tr> <tr> <td>④本体構造</td> <td>本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/>有 <input type="checkbox"/>無</td> <td><input type="checkbox"/>手作業 <input checked="" type="checkbox"/>手作業・機械作業</td> </tr> <tr> <td>⑤本体付属品</td> <td>本体付属品の工事 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</td> <td><input type="checkbox"/>手作業 <input type="checkbox"/>手作業・機械作業</td> </tr> <tr> <td>⑥その他 ()</td> <td>その他の工事 <input type="checkbox"/>有 <input checked="" type="checkbox"/>無</td> <td><input type="checkbox"/>手作業 <input type="checkbox"/>手作業・機械作業</td> </tr> </table> <p>※1 作業内容は、工事としての有無を記入する。 ※2 分別解体等の方法には、積算上計上している方法を記入する。(流木・伐採木も含む) ※3 「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は記載の必要はない。</p>	工程毎の作業内容及び解体方法	作業内容	分別解体等の方法	①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業	②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業	③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業	④本体構造	本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業	⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業	⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
工程毎の作業内容及び解体方法	作業内容	分別解体等の方法																					
①仮設	仮設工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業																					
②土工	土工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業																					
③基礎	基礎工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業																					
④本体構造	本体構造の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業																					
⑤本体付属品	本体付属品の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業																					
⑥その他 ()	その他の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業																					
(2) 建設副産物の排出 (特定建設資材以外又は 請負額500万円未満の工事)		ない	・ 現場外搬出なし																				
		ある	・ 工事の施工により発生する建設副産物は、次表の場所に搬入するものとします。 工事発注後に明らかになった事情で、予定した条件により難しい場合は、別途協議します。																				
			<table border="1"> <tr><td>搬入資材</td><td></td></tr> <tr><td>搬入場所</td><td></td></tr> <tr><td>搬入可能時間</td><td></td></tr> <tr><td>仮置き等</td><td></td></tr> </table>	搬入資材		搬入場所		搬入可能時間		仮置き等													
搬入資材																							
搬入場所																							
搬入可能時間																							
仮置き等																							

9 薬液注入関係										
(1) 薬液注入の施工	●	ない	・ 施工なし							
		ある	・ 秋田県土木工事共通仕様書（参考資料）「薬液注入工法による建設工事の施工に関する暫定指針」等に基づき実施してください。							
10 その他										
(1) 現場発生品の処理 (工事現場再利用品)	●	ない	・ 発生品又は再利用品なし							
		ある	・ 従来施設の撤去により生じた発生品の扱いは下表のとおりとします。							
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>品名</th> <th>数量</th> <th>現場内使用の有無</th> <th>収納場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	品名	数量	現場内使用の有無	収納場所等			
品名	数量	現場内使用の有無	収納場所等							
(2) その他条件		ない	・ 条件なし							
	●	ある	<ul style="list-style-type: none"> その他の条件は次のとおりです。 本工事は、県議会の議決案件であるため、あらかじめ仮契約を結び、県議会の議決をもって本契約となります。 現場管理費の施工時期補正については、側径間施工時期分(H25.11～H26.3)を計上しています。そのため、H24・H26冬期は補正の対象としていません。なお、工期は契約工期全体としています。 上部工詳細設計については、設計業務等標準積算基準書(平成22年10月以降適用)の3径間連続PC箱桁橋に見積で徴収した3径間連続波形鋼板η箱桁橋の補正係数1.3(橋長補正・曲線補正を含む)を乗じて計上しています。項目としては、応力計算を50%、設計図・材料計算・照査を100%で計上しています。 工場製作工の間接工事費は、波形鋼板工は土木工事積算積算基準(平成24年度版)東日本・中日本・西日本高速道路株式会社によるものとし、それ以外は土木工事標準積算基準書〔道路編〕(平成23年10月1日以降適用)秋田県建設交通部によるものとして計上しています。 波形鋼板及び検査路の輸送は基点を東京としています。なお、落札者が東京より運搬距離の短い輸送基点を使用する場合は設計変更することとします。 架設支保工(固定)の支保工基礎については鋼矢板基礎とし、基礎砕石は計上していません。 波形鋼板架設(場所打ち部)のトラックレンは25tを計上しています。 張出し架設時の側径間上は重機(資材運搬用トレーラー(25t))を1台載荷可能としています。 偏向管の鋼管ηはSGP125A(ϕ139.8 t=4.5mm)、表面処理はη処理で計上しています。 外ケーブルはグラウトタイプとしています。 排水桝については、78kg/個(FC25)で計上しています。排水管については、STK400 ϕ165.2として実施単価表の工場製作単価を計上しています。 橋梁検査部用マンホールは、桁内部の通路上に設置するものとして計上しています。 仮設工について、盛土材は他工区から受け入れることとしています。締切盛土と大型土のうは設置のみとし、撤去は別工事としています。 地覆工、高欄工、橋面工(伸縮装置含む)、スライド版及び踏掛版は別途発注となります。 片持用移動作業車の輸送は基点を岩手県奥州市としています。なお、落札者の施工計画により、これより運搬距離の短い輸送基点を使用する場合は設計変更することとします。 仮設材(支保工基礎)の運搬は基点を青森市としています。 本工事は、債務負担工事であるため、冬期屋外工事の歩掛補正については適用しないものとしています。 							

契約指定事項書

工事名	地方道路交付金工事(改築)	工事番号	HF11-N2
路線名・河川名・地区名	国道103号 大館市葛原(葛原1号橋)地内		
<p>○指定する事項の取り扱い</p> <p>1. 設計条件の確保と安全施工を図るため、下記事項を指定する。</p> <p>2. 施工に先立ち、本指定事項と設計図書を確認のうえ、関係法令、基準等に基づき詳細な施工計画書を提出すること。</p> <p>3. 本指定事項及び設計図書の内容については、施工現地と整合について確認すること。</p> <p>・内容に相違するものがある場合は、契約履行と施工計画の適否について、協議・確認を行うものとする。</p> <p>・契約変更の対象となる事項については、施工計画と工程計画を再提出すること。</p>			
工作物名	設計図面(60/60)参照 仮締切築堤工(大型土のう) 仮締切築堤工(盛土)		
施工方式(工法)			
施工機種	(機械名) (規格)		
施工条件 (施工時期) (規制・規則) (地質・土質)等	設計図面(60/60)参照 施工時期は平成25年10月1日～平成26年3月31日までとする。		
使用資材 (規格・種別)	設計図面(60/60)参照 ・大型土のう ・流用土		
施工数量	設計図面(60/60)参照 (大型土のう)N=1,670袋 (盛土)V=4,176m ³		